

平成21年8月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年4月7日

上場会社名 株式会社 地域新聞社

上場取引所 大

コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼業務本部長 (氏名) 春木 清隆

TEL 047-480-3255

四半期報告書提出予定日 平成21年4月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	1,212	—	73	—	74	—	43	—
20年8月期第2四半期	1,305	7.5	10	△83.2	△7	—	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	4,684.96	4,670.76
20年8月期第2四半期	△756.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	1,009	603	59.8	65,489.40
20年8月期	917	560	61.1	60,804.45

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 603百万円 20年8月期 560百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年8月期	—	0.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,707	6.3	81	4.5	81	34.9	44	34.7	4,962.89

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	9,215株	20年8月期	9,215株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	—株	20年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年8月期第2四半期	9,215株	20年8月期第2四半期	8,755株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に、円高及び株価の下落が企業収益を圧迫し、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みが急激に進むなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、景気悪化に伴う広告出稿意欲の低下や、競合他社との価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は現在発行している千葉県45エリア(版)、埼玉県4エリア(版)において、基盤事業である新聞発行事業、折込チラシ配布事業に経営資源を集中し、業績の更なる回復に努めてまいりました。既存のお客様への継続的な訪問をより強化し、エリア(版)ごとのお客様と継続的な取引を維持するとともに、新規開拓エリア(版)への営業担当者の重点投入による、新規取引顧客の拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、新聞発行事業、折込チラシ配布事業は前年実績を上回りましたが、販売促進総合支援事業の採算性を考慮した選別受注を行った結果、当初予想をわずかながら下回る結果となりました。

しかしながら、基盤事業である新聞発行事業、折込チラシ配布事業の業績向上と、販売促進総合支援事業の採算性の改善により、売上総利益率が向上し増益となりました。さらに業務改善による業務の効率化と経費構造の見直しにより、販売費及び一般管理費の節減を図り、営業利益、経常利益及び第2四半期累計純利益は、当初予想を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,212,768千円、経常利益は74,339千円、四半期純利益は43,171千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が119,326千円増加したことなどにより、92,236千円増加し、1,009,650千円となりました。負債につきましては、前事業年度末に比べ、未払法人税等が41,567千円増加したことなどにより49,064千円増加し、406,165千円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ、利益剰余金が43,171千円増加し、603,484千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の通期業績予想につきましては、平成20年10月10日発表した数値と変更はありません。また、本資料に記載しております業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,344	581,017
売掛金	232,173	252,006
配布品	179	—
貯蔵品	239	277
前払費用	6,824	7,698
繰延税金資産	12,321	7,915
未収入金	16	47
未収還付法人税等	—	16,735
その他	2,020	683
貸倒引当金	△7,000	△9,000
流動資産合計	947,120	857,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,297	35,790
減価償却累計額	△28,769	△28,028
建物(純額)	6,527	7,762
構築物	393	393
減価償却累計額	△361	△357
構築物(純額)	32	35
機械及び装置	2,570	2,570
減価償却累計額	△2,155	△2,098
機械及び装置(純額)	415	472
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,129	△1,026
車両運搬具(純額)	370	473
工具、器具及び備品	16,031	16,299
減価償却累計額	△13,514	△13,262
工具、器具及び備品(純額)	2,517	3,036
有形固定資産合計	9,863	11,780
無形固定資産		
ソフトウェア	1,503	1,882
その他	1,863	761
無形固定資産合計	3,367	2,643
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,020	21,499
破産更生債権等	7,776	4,602
繰延税金資産	28,278	24,107
貸倒引当金	△7,776	△4,602

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
投資その他の資産合計	49,299	45,606
固定資産合計	62,530	60,030
資産合計	1,009,650	917,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,022	114,928
未払金	127,833	128,293
未払法人税等	41,567	—
未払消費税等	14,032	5,303
前受金	11,177	10,419
預り金	25,696	25,205
賞与引当金	19,500	18,435
その他	134	282
流動負債合計	344,964	302,867
固定負債		
退職給付引当金	61,200	54,233
固定負債合計	61,200	54,233
負債合計	406,165	357,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,087	203,087
資本剰余金	133,087	133,087
利益剰余金	267,309	224,137
株主資本合計	603,484	560,312
純資産合計	603,484	560,312
負債純資産合計	1,009,650	917,413

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	1,212,768
売上原価	352,424
売上総利益	860,344
販売費及び一般管理費	787,211
営業利益	73,132
営業外収益	
受取利息	114
法人税等還付加算金	540
雑収入	551
営業外収益合計	1,207
経常利益	74,339
特別損失	
固定資産除却損	35
減損損失	492
特別損失合計	528
税引前四半期純利益	73,811
法人税、住民税及び事業税	39,217
法人税等調整額	△8,577
法人税等合計	30,639
四半期純利益	43,171

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	543,425
売上原価	162,143
売上総利益	381,282
販売費及び一般管理費	375,212
営業利益	6,069
営業外収益	
受取利息	21
法人税等還付加算金	540
雑収入	198
営業外収益合計	760
経常利益	6,829
特別損失	
固定資産除却損	35
減損損失	492
特別損失合計	528
税引前四半期純利益	6,301
法人税、住民税及び事業税	△4,682
法人税等調整額	7,676
法人税等合計	2,993
四半期純利益	3,308

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月28日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		1,305,343	100.0
II 売上原価		511,449	39.2
売上総利益		793,893	60.8
III 販売費及び一般管理費		783,456	60.0
営業利益		10,436	0.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	57		
2. 受取配当金	1		
3. 雑収入	110	169	0.0
V 営業外費用			
1. 株式交付費	2,002		
2. 株式公開費用	16,278		
3. 雑損失	13	18,294	1.4
経常損失		△7,688	△0.6
VI 特別損失			
1. 減損損失	1,462	1,462	0.1
税引前中間純損失		△9,150	△0.7
法人税、住民税及び事業税	585		
法人税等調整額	△3,116	△2,531	△0.2
中間純損失		△6,619	△0.5

6. その他の情報

該当事項はありません。